

双葉通信【第188回】(廃炉への道No.8) “電気は東京へ 放射能は福島に” 2023.10.01
上田 勉

核ごみ国回答、場当たり 風評対策・避難計画、具体策なし 反対表明、長崎・対馬市長「市民理解深まらぬ」

「原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場選定に向けた文献調査について、受け入れを拒否した長崎県対馬市。市議会が受け入れを求める請願を採択する中、比田勝（ひたかつ）尚喜市長が9月27日に反対を表明した決め手は何だったのか。一因をたどると、最終処分場に関する政策を担う資源エネルギー庁と、処分場選定や建設業務を担う原子力発電環境整備機構（NUMO）から受け取っていた、市の質問に対する回答が浮かぶ。

市は、市議会が8月16日に特別委員会で調査受け入れを求める請願を採択したのを受け、同25日にエネ庁に13項目の質問状を、同29日にNUMOに8項目の質問状をそれぞれ送付。質問は、既に文献調査に入った自治体や他に関心を示す自治体の現状について問うものから、国が取り得る手続き、安全性の確認など多岐にわたった。

NUMOが9月8日付、エネ庁が同15日付で回答があった。毎日新聞はこれらの回答を入手した。エネ庁はA4判14枚の回答書の中で、風評被害について「何らかの対策が必要になった場合に交付金の活用が可能」と説明。ただ、既に文献調査を実施した自治体からは「風評被害の声は寄せられていない」とし、補償などの具体的なメニューには触れられていなかった。

避難計画については「（最終処分場を含む）廃棄物埋設施設は、国際原子力機関（IAEA）が定める国際的な基準で、敷地外で防護措置が必要となる放射線量に至る恐れがない」と強調。「防災にかかる具体的措置は段階的に調査プロセスを進める中で整理を進める」としていた。A4判11枚のNUMOの回答書では、事故時の対応について「最終処分施設建設地が決定した後、地域の皆さまの安心につながるよう、万が一の事象に関する想定や発生などの対応について、地元自治体と相談させていただく」と説明するにとどまっていた。

回答書の冒頭には、近藤駿介理事長名で「的確な質問をいただき、事業を進めるものとして、説明努力の不足をご指摘いただいたものと重く受け止める」との文言も添えられていた。

結局、比田勝氏は市民の合意形成が不十分であることに加え、風評被害の懸念▽将来の不安が拭えない▽地震などの想定外の要因による危険性――などを理由に調査受け入れ拒否を27日に表明した。直後の記者会見で比田勝氏は、基幹産業の漁業や観光業の規模が合わせて数百億円に上り「ひとたび被害が生じれば（交付金の）20億円では代えられない」と強調。避難計画については「市民の関心が非常に高く、文献調査に入る時点でも何らかの対策を示してもらえば市民の理解も深まったと考える」と苦言を呈した。

島内で賛否が分かれ、態度表明前には周囲に「寝られんで、夜中起きて焼酎を飲むこともある」と漏らしていた比田勝氏。決断までの様子を近くで見ていた市幹部は「原発問題は想定外がいろんなところで出るので、どのくらいの準備や見解を持っているかを知りたかつ

た。届いた回答に、市長は『これでは市民の理解を得られない』と判断したのでは」と語った。【城島勇人】（毎日新聞 2023年10月1日付け）

■ことば 高レベル放射性廃棄物の最終処分場

原子力発電所の使用済み核燃料を再処理した後に出る高レベル放射性廃棄物（核のごみ）を専用の容器に入れ、地下深くに埋めるための施設。保管は数万年以上に及ぶ。建設に向けた調査は、文献調査（2年程度）▽概要調査（4年程度）▽精密調査（14年程度）——と進み、交付金の額は最大で、文献調査で20億円、概要調査で70億円に上る（その後の額は未定）。北海道の寿都（すっつ）町と神恵内（かもえない）村では2020年11月、全国初の最終処分場の文献調査が始まり、今秋にも調査結果がまとまる見通しだ。



長崎県対馬市議会で核のごみ文献調査を受け入れない表明をした後、記者会見で記者の質問に答える比田勝尚喜市長＝同市で2023年9月27日午後2時36分、吉田航太撮影

対馬市長が調査受け入れを拒否した理由

- 市民が分断され、合意形成が不十分
- 観光業や水産業への風評被害の懸念
- 文献調査で終わりとはならないこと
- 市民の将来への不安が拭えないこと
- 地震など想定外の要因による危険性

対馬市長が調査受け入れを拒否した理由